点検結果表（規制の事前評価）

政策の名称	コミットメントライン（特定融資枠契約）の借主の範囲拡大	府省名	金融庁
根拠となる法令	■法律　□政令　□府省令　□告示　□その他		
	特定融資枠契約に関する法律		
規制の区分	□新設等　■緩和　□廃止		

点検項目		評価の実施状況	課題
分析対象期間		□設定あり　■設定なし	①
ベースライン		■設定あり　□設定なし	
費用の分析	遵守費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	
	行政費用	□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□負担なし　□分析なし	②
	その他の社会的費用	□金銭価値化　□定量化　□定性的記述　■負担なし　□分析なし	
便益の分析		□金銭価値化　□定量化　■定性的記述　□分析なし	
費用と便益の関係の分析		□費用便益分析　□費用効果分析　□費用分析　■定性的な分析　□分析なし	
代替案	代替案の設定	■設定あり　□想定される代替案なし　□設定なし	
	規制緩和の場合	□廃止案を代替案としている　■廃止案を代替案としていない	
	代替案との比較	■費用・便益で比較　□費用で比較　□便益で比較　□比較なし	
レビューを行う時期又は条件		■設定あり　□設定なし	

【課題の説明】

① 分析対象期間についての記載がないが、費用及び便益の経年的変動や推計における予測精度を考慮して、適切な期間を明示する必要がある。

② 行政費用について、「貸し手である金融機関等に対し、借り手の対象範囲が遵守されているか確認するための検査・監督を行う費用が発生する」と記載しているが、費用として発生又は増減することが見込まれる具体的な要素を可能な限り列挙し、説明することが必要である。具体的には、国において、金融機関等に対し、借り手への優越的地位の濫用が行われていないかどうかを確認するための検査・監督を行う費用が発生することが想定される。

また、行政費用を負担する主体の別（国、地方公共団体又は関係法人）を明示する必要がある。